

令和4年度公共建築月間記念行事

保全技術研究会・記念講演会

はやし 林
ただし 理

(一財)建築保全センター 第三研究部

令和4年度の保全技術研究会・記念講演会は、公共建築月間の記念行事として11月16日(水)に建築会館ホールにて、開催いたしました。

開会に当たり、当財団奥田理事長より、新型コロナウイルスを考慮して、この研究会・講演会も会場への人数制限と、LIVE 配信や日を改めてのWEB 配信を行っていることをお話しし、厳しい社会情勢の中で、私たちは果たすべき役割をきちんと果たしておくことが大切との挨拶をいたしました。



奥田理事長

◆保全技術研究会 〈研究発表〉

研究発表は、当財団保全技術研究所中田修第一研究部長より、「公共建築マネジメントの状況調査報告」を行いました。この調査は平成20年度に「自治体ストック調査」として開始したもので、今年度は15回目となります。「総合管理計画や個別施設計画等の見直し」、「更新・統廃合・長寿命化」、「財政負担の軽減・平準化」の取組みの参考となるように、アンケートにご協力いただいた地方公共団体へのフィードバックを主目的としています。回答は377都市からいただき、回答率は44%となっています。報告では、調査結果に基づいた分析を行い、課題を明らかにいたしました。詳細は本号「公共建築のマネジメント状況に関する調査(2022)概要報告」にて紹介しておりますので、ご参照下さい。



中田部長

〈事例発表〉

最初に、富山市企画管理部行政経営課課長岸聡之氏より、富山市の事例として、中心市街地における統合小学校跡地などの活用について、中心市街地の活性化を目指して統合した小学校の跡地を活用し、新たな都市機能を民間活力を活かして整備した事例等の発表をいただきました。



岸課長

次に、常総市総務部資産活用課施設マネジメント係主査林江美氏より、常総市における随意契約保証型の民間提案制度を導入して、公民連携により、資産の有効活用、維持管理コストの低減及び市の魅力向上に寄与した事例の紹介をいただきました。



林主査

〈パネルディスカッション〉

パネルディスカッションは「戦略的な公共建築マネジメントの取り組み」—その可能性を広げる方策—をテーマとしました。

パネリストは、(株)日本経済研究所執行役員／公共マネジメント本部長兼公共マネジメント部長足立文氏、富山市岸聡之氏、常総市総務部資産活用課施設マネジメント係主査兼係長堀井喜良氏(オンライン参加)、佐倉市資産経営部資産経営課FM推進班班長橋本直子氏と東京都立大学山本康友客員教授とし、当財団寺本英治保全技術研究所長のコーディネートによりディスカッションを行いました。

(パネリスト)



(コーディネーター)



(オンライン参加)



地方公共団体の公共施設等総合管理計画の見直しは令和3年度に一段落しました。しかし少子高齢化、人口減少、厳しい財政事情に加え、新型コロナウイルスや頻発する災害への対応等、公共建築マネジメントに影響を及ぼす新たな要因が加わりつつあり、その目指す方向が不透明になっています。このような状況のもとで、民間と連携してその活力を活かす事例が増えてきています。そこで、公共建築マネジメントの可能性を広げる方策について、富山市と常総市の事例発表や佐倉市における学校の水泳授業の民間委託の取り組みなどを基に、現実に即した議論を行いました。

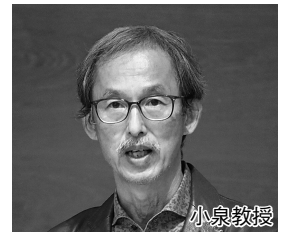
その中では、民の持つ知的財産権の扱いの重要性、先行自治体による他の自治体への支援についても紹介がありました。今後の課題として、公共施設マネジメントにとって、これから公民連携は必須となるが、進めるためには、公の側で十分に検討を行い確かな考え方を提示すること、適切なパートナーシップのもとで行うこと、小さなことでもよいのでできる範囲から始め、積み上げていくことが大切です。今回紹介のあった先行事例を参考にして自分たちに適したアレンジを行うことも必要であるとのとりまとめとなりました。

◆記念講演会

「サステナブルな建築と環境」と題して、東京

都立大学大学院都市環境科学研究科建築学域教授、小泉アトリエパートナーの小泉雅生教授にご講演をいただきました。

様々な分野で脱炭素がうたわれるとともに、人口が減少し縮減していく社会状況となっています。果たして、次代へとつないでいくことのできる、サステナブル、即ち持続可能な建築とはどのようなものなのか問われています。サステナブルであるためには、従来のような省エネ・創エネへの取り組みだけでなく、製造や建設段階での配慮や工夫、さらにエンドユーザーの環境行動に結びつく快適性・健康性など、これまで以上に広範な視点が求められます。サステナビリティというキーワードから、ご自身が設計した建築を通して、これからの建築のあり方を考える機会となりました。



公民連携については、ともに動き考えていく時代であり、SDGsの観点からも広く考え自ら行動する姿勢が必要なことを最後にお話しいただきました。公共建築に携わる者にとって、有意義なご講演であったと思います。

今年度の参加者は、当日が約80名(うち、LIVE配信約40名)、後日のWEB配信が約40名でした。地方公共団体の方が8割近くを占め、今回のテーマの関心が高かったことが窺えます。

最後に、お忙しい中、ご講演いただいた講師の方々、ご来場、またご視聴していただいた皆様に感謝申し上げます。ありがとうございました。